

第 5 回 認証産業活用の在り方検討会 議事概要

日時 : 令和 6 年 12 月 9 日 (月) 10:00~12:00

場所 : 経済産業省別館 11 階 1111 会議室及びオンライン会議室 (Microsoft Teams)

出席者: 松橋委員、浅田委員、加藤委員、川元委員、黒須委員、近藤委員、高橋委員 (代理 佐藤様)、
中川委員、西澤委員 (代理 相菌様)、牧野委員、吉田委員
(委員全 13 名中、本人出席 9 名、代理出席 2 名、欠席 2 名)
オブザーバー: 谷貝企画官 (内閣府知的財産戦略推進事務局)

【議事概要】

事務局による資料 2 に基づく説明後に各委員より資料 3 から 9 に基づく報告があり、その後討議を実施。

1. 認定機関、認証機関、支援機関による発表

1.1. 一般財団法人日本品質保証機構 (JQA) による発表 (浅田委員)

資料 3 に基づき、「中間整理」で提示された論点に関する報告。

・規格開発段階からの認証機関の関与

AI マネジメントシステムの規格開発に関与・認証開始準備中、JIS Y1011 の策定とドローンサービス品質認証制度開始、自動配送ロボットの国際規格提案。

・欧州・アジアを中心とした国際展開/対応

戦略的パートナーシップ協定を締結した TÜV NORD とのさらなる連携強化による日本企業へのサポート体制の構築。

・認証対象分野の拡大

自動配送ロボットの社会実装、ドローンサービス品質認証制度の開発。

・コンサル機能やソリューションの提供

日本認定機関協議会 (JAC) のコンサルテーション定義明確化に関する活動との連携、日本マネジメントシステム認証機関協議会 (JACB) や JIS 登録認証機関協議会 (JISCBA) を通じた制度整備。

・情報提供、研修への期待

企業の人材育成、効果的な事業運営などを支援する多彩なセミナー、e-learning の実施。

・新たな連携の可能性への期待

サステナビリティ情報の開示に関する金融庁のワーキンググループに参加し今後の情報開示と保証の在り方について活動、パイロットプロジェクトとして自動配送ロボットの安全性に関わる国際標準策定。

1.2. 一般財団法人電気安全環境研究所（JET）による発表（加藤委員）

資料4に基づき、ポータブル電源の安全認証の開発について報告。

- ・官民合同のポータブル電源の安全性能に係る技術基準等検討委員会の成果としてポータブル電源に関するSマーク追加基準を制定。
- ・コンソーシアムの設置と安全標準規格の作成が課題。

1.3. 一般財団法人日本海事協会（ClassNK）による発表（川元委員）

資料5に基づき、ICAOのSAF認証スキームとそのスキームオーナーに正式承認されたことに関する報告。

- ・ICAO CORSIAのSAF認証スキームにおいてドイツISCCとスイスRSBに加えて世界で3機関目のスキームオーナーとして24年10月28日付けで承認。
- ・認証事業開始に向けて認定機関や認証機関と連携。

1.4. 公益財団法人日本適合性認定協会（JAB）による発表（牧野委員）

資料6に基づき、「中間整理」で提示された論点に関する報告。

- ・ 規格開発段階からの認定機関の関与

金融庁金融審議会専門委員会の委員を受嘱、IAFにおける国際規格の活用に向けた課題や解決に尽力。

- ・ 認証対象分野の拡大

ClassNKがスキームオーナーとなるICAOのSAF認証スキームにおける認定サービス開始準備、金融庁サステナビリティ情報の開示と保証のあり方に関するワーキンググループへの参加、水素・アンモニアを含む低炭素認証や付随するCCS関連の拡大準備。

- ・ コンサル機能やソリューションの提供（可能なコンサルティング行為範囲明確化）

JACにおける戦略WGの活動、JACBとのワークショップの実施。

- ・ 情報提供、研修への期待

JABプラットフォームやJACBとの共催による講演会、JABサステナブル研究会の開催、SQ大会への参加・SQ誌への連載。

また、IAF ILACの国際相互承認も前提とした国際標準化戦略の検討の必要性について意見あり。

1.5. 独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）による発表（吉田委員）

資料7に基づき、「中間整理」で提示された論点に関する報告。

- ・ 規格開発段階からの認定機関の関与

APAC AI分野や適合性評価に関する国際規格改正に参画し関係者に情報発信、人材育成プログラム履修者にフォローアップ研修の実施。

- ・ 認証対象分野の拡大

国内各種セミナー等の機会に適合性評価制度構築や国際規格の開発・改正動向などを情報発信。

- ・ コンサル機能やソリューションの提供

チーム NITE を窓口とした相談体制整備、JIS 登録認証機関協議会（JISCBA）との連携調整開始。

- ・ 情報提供、研修への期待

人材育成プログラム履修者にフォローアップ研修の継続実施。

- ・ 可能なコンサルティング行為範囲明確化

JAC に WG を設置し検討開始、JISCBA において今後の連携調整開始。

1.6. 一般財団法人日本規格協会（JSA）による発表（中川委員）

資料 8 に基づき、「中間整理」で提示された論点に関する報告。

- ・ 規格開発段階からの支援機関の関与

スタンダードコンサルティングセンサーの設立により ISO/IEC に限らないあらゆる規格開発支援体制整備。

- ・ 情報提供、研修への期待

グローバルリサーチセンターの設立により標準化情報提供サービスの実施、標準化人材チームの設置

- ・ 認証ビジネスのエコシステム構築

標準化交流プラットフォームの活用奨励。

また、国際的に日本から海外を追従させるルール形成が可能な体制構築のために「認証産業と産業界の連携」の切り口だけでなく行政の積極参加が必要、既存の認証スキームの見直し/活用も考えるべき、と意見あり。

1.7. 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）による発表（黒須委員）

資料 9 に基づき、「中間整理」で提示された論点に関する報告。

- ・ 海外ビジネスに係るサービスプロバイダーリスト「JS-Links」のリリース、社内勉強会の実施。

2. 討論

- ・ 可能なコンサルティング行為範囲明確化について、JAC の戦略 WG の成果に期待。
- ・ 国外のスキームに適合するだけではなく日本として積極的に仕掛けていくことも必要という点は全くその通り。そのなかで、関係する企業が多く特定の企業が音頭を取りづらい、または市場が未成熟で個社が注力しづらいといった領域では政府にも旗振り役を所望。
- ・ IAF ILAC の国際相互承認活用のためには、DIS 投票段階を目的にパイロットプロジェクトの実施と認定・認証スキームの構築の計画を立て、関係者の認識合わせや巻き込みを行う必要。
- ・ これまで認証は製品の「安全性」が第一であったが「社会課題の解決」にまで非常に幅広いテーマが挙がってきていることから、戦略的に攻めていく認証テーマを選定するべきではないか。

以上